

# 沖 縄 県

水管理・国土保全局

沖縄県

直轄ダム事業

(単位:百万円)

種 別	事 業 名	事 業 費	備 考
			事業費は共同費である。
			(工事諸費等を除く)
堰堤維持事業	北部ダム統合管理	26	※ 24-2 河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理、79 TEC-FORCE等に係る機能強化による災害対応力の強化
	宏波川宏波ダム	5	※ 24-2 河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理
	宏波川普久川ダム	25	※ 24-2 河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理
	辺野喜川辺野喜ダム	19	※ 24-2 河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理
	漢那福地川漢那ダム	5	※ 24-2 河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理
	羽地大川羽地ダム	15	※ 24-2 河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理
	太保川太保ダム	16	※ 24-2 河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理

・防災・減災・国土強靱化の推進(※)

# 令和7年度補正予算 補助砂防等事業箇所（沖縄県 1/1）

所在地		水系名	溪流名 箇所名	事業区分	事業種別	事業費 (百万円)	備考
市区町村	字名等						
各市町村				砂防メンテナンス 事業	老朽化対策	52	個別箇所については、別紙参照 ※
合計			1箇所			52	

- ・防災・減災・国土強靱化の推進(※)
- ・急傾斜の事業費は補助基本額である
- ・百万円未満の数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある



令和7年度補正予算 海岸事業（補助）

沖縄県

（単位：百万円）

事業名	海岸名	市町村名	R7補正実施計画内容	事業費	備考
海岸メンテナンス事業	宜野湾海岸	<small>ぎのわんし</small> 宜野湾市	護岸	120	※ 24-2 河川管理施設・砂防施設等の 戦略的な維持管理
	嘉手納海岸	<small>かでなちよう</small> 嘉手納町	護岸		※ 24-2 河川管理施設・砂防施設等の 戦略的な維持管理
沖縄県 計				120	

・防災・減災・国土強靱化の推進(※)

令和7年度補正予算 簡易水道等施設整備費補助金

都道府県名: 沖縄県

(単位: 千円)

事業主体	地区名	補助区分	事業名	事業費	国費
浦添市	全域	上水道施設	上水道施設※	110,000	55,000
名護市	為又・屋部地区	上水道施設	上水道施設※	100,000	50,000
糸満市	糸満市全域及び八重瀬町一部地区	上水道施設	上水道施設※	78,000	39,000
沖縄市	松本地区他7地区	上水道施設	上水道施設※	102,042	51,021
うるま市	全域	上水道施設	上水道施設※	124,230	62,115
宮古島市	全域	上水道施設	上水道施設※	110,000	55,000
本部町	並里地区他	上水道施設	上水道施設※	156,000	78,000
読谷村	全域	上水道施設	上水道施設※	50,000	25,000
北谷町	謝苅区外2地区	上水道施設	上水道施設※	33,000	16,500
北中城村	全域	上水道施設	上水道施設※	17,700	8,850
計				880,972	440,486

※ 防災・減災・国土強靱化の推進「62 上下水道施設の耐災害性強化」(※)

防災・安全交付金(河川事業)

沖縄県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費	備考
県民が安全・安心に暮らせる総合的な浸水対策の推進(防災・安全)	広域河川改修事業(比謝川)	沖縄県	32,400	10 流域治水対策
	広域河川改修事業(国場川)	沖縄県	225,000	10 流域治水対策
	総合流域防災事業(情報基盤総合整備事業)	沖縄県	84,600	10 流域治水対策
合計		計	342,000	

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない。  
 ただし、備考欄に施策名の記載がある要素事業（実施中期計画）とそれ以外の要素事業間では用途制限がある。

令和7年度 補正予算 社会資本整備総合交付金の配分

【水管理・国土保全局分】

防災・安全交付金(砂防事業)

沖縄県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費	備考
災害に強い県土づくり～土砂災害対策の推進～(防災・安全)	泊地区地すべり対策事業	沖縄県	43,200	10 流域治水対策
	新川地区地すべり対策事業	沖縄県	93,000	10 流域治水対策
	久場(1・2)地区地すべり対策事業	沖縄県	29,100	10 流域治水対策
	港川(2)地区急傾斜地崩壊対策事業	沖縄県	76,500	10 流域治水対策
	二見(4)-2地区急傾斜地崩壊対策事業	沖縄県	1,750	10 流域治水対策
	金武浜田原地区急傾斜地崩壊対策事業	沖縄県	15,750	10 流域治水対策
	-	計	259,300	
土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進(防災・安全)	総合流域防災事業(基礎調査)	沖縄県	111,000	10 流域治水対策
	総合流域防災事業(土砂災害リスク情報整備事業)	沖縄県	19,700	10 流域治水対策
	-	計	130,700	
合計			390,000	

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない。  
 ただし、備考欄に施策名の記載がある要素事業(実施中期計画)とそれ以外の要素事業間では用途制限がある。

令和7年度 補正予算 社会資本整備総合交付金の配分

【水管理・国土保全局分】

防災・安全交付金(海岸事業(河川))

沖縄県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費	備考
災害に強い県土づくり～海岸における安全・安心の確保～(防災・安全)	水釜海岸 高潮対策事業	沖縄県	54,000	10 流域治水対策
	北前海岸 高潮対策事業	沖縄県	36,000	10 流域治水対策
	-	計	90,000	
<b>合計</b>			<b>90,000</b>	

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない。

ただし、備考欄に施策名の記載がある要素事業（実施中期計画）とそれ以外の要素事業間では用途制限がある。

防災・安全交付金(下水道事業)

沖縄県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費	備考
沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する 下水道整備(防災・安全)	那覇処理区 処理場 地震対策	沖縄県	38,000	62 上下水道施設の耐災害性強化
	伊佐浜処理区 処理場 地震対策	沖縄県	243,750	62 上下水道施設の耐災害性強化
	具志川処理区 処理場 地震対策	沖縄県	28,000	62 上下水道施設の耐災害性強化
	-	計	309,750	
沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する 下水道整備(防災・安全)(重点計画)	通常の下水道事業	宜野湾市	57,000	34 上下水道施設の戦略的維持管理・更新
	名護処理区 管渠等 老朽化対策	名護市	30,000	34 上下水道施設の戦略的維持管理・更新
	通常の下水道事業	北谷町	9,350	34 上下水道施設の戦略的維持管理・更新
	通常の下水道事業	与那原町	18,000	34 上下水道施設の戦略的維持管理・更新
	-	計	114,350	
<b>合計</b>			<b>424,100</b>	

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない。

ただし、備考欄に施策名の記載がある要素事業（実施中期計画）とそれ以外の要素事業間では用途制限がある。

防災・安全交付金(水道事業)

沖縄県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費	備考
那覇市水道施設等整備事業(防災・安全) (重点計画)	水道総合地震対策事業	那覇市	5,750	62 上下水道施設の耐災害性強化
	効果促進事業	那覇市	2,300	62 上下水道施設の耐災害性強化
	-	計	8,050	
	<b>合計</b>		<b>8,050</b>	

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない。

ただし、備考欄に施策名の記載がある要素事業（実施中期計画）とそれ以外の要素事業間では用途制限がある。